

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計補助金	①物価高が続く中で水道料金の減免を行うことで、生活者の暮らしを維持する。(公共施設は除く) ②水道事業会計補助金(減免料金及び事務費) ③基本料金 5,280円(1,320円×4か月)×5,600契約＝29,568千円 減免対応システム改修 440千円 減免通知ポスティング業務委託 112千円 合計 30,120 千円 ④水道事業会計	R7.4	R7.9
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等物価高騰対策支援金(R6補正分)	①物価高が続く中で中小企業者等に支援金を交付することで、事業継続を支援する。 ②支援金及び事務費(総事業費のうち、12,214千円をR6補正分として充当) ③支援金 250件×50千円 消耗品費 25千円 印刷製本費 50千円 郵便料 30千円 口座振込手数料 40千円 ④町内に本店所在地を有する法人または住所を有する個人事業主	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等物価高騰対策支援金(R7予備費分)	①物価高が続く中で中小企業者等に支援金を交付することで、事業継続を支援する。 ②支援金及び事務費(総事業費のうち、7,335千円をR7予備費分として充当) ③支援金 250件×50千円 消耗品費 25千円 印刷製本費 50千円 郵便料 25千円 口座振込手数料 40千円 ④町内に本店所在地を有する法人または住所を有する個人事業主	R7.4	R8.3